

準備委員会企画チュートリアルセミナー

項目反応理論の考え方と実践

—測定の高いテストや尺度を作成するための技術—

【企画趣旨】

近年の教育心理学では本学会総会の発表内容や学会誌での論文を見ればわかるように、応用研究・実践研究が盛んにおこなわれている。人工知能が多くの労働を奪うのではないかと危惧の声が高まり教科内容・教授法・テストといった学校教育も大きく変化を迫られつつある。また子どもの貧困や格差の影響が議論されている。このような潮流の中で、実践的な知見を提供する教育心理学研究の重要性は本来増していくはずであった。

但し研究知見の実践的意義や教育政策への関連が高まれば高まるほど、研究者は他分野の研究者・様々な利害関係者などからの批判や反論に明確に答え、その研究知見に責任を持つことが要求される。

政府においては財政的な観点からの政策の効率性、および説明責任が求められる中で、証拠に基づく政策立案（EBPM）を重視している。文部科学省も他省庁から遅れながらもようやく EBPM の推進を行いつつある。しかし、現在の教育心理学および教育心理学会の研究知見が EBPM に貢献し学校教育政策や保育政策、さらなる公的教育投資の拡大などに影響を与えたという話は残念ながらあまり多くない。

その一方で、経済学者や社会医学研究者が日本でも自治体などと組んで大規模な実験、調査を行うようになってきており、その知見が徐々に蓄積し様々な政策意思決定に利用されつつある。

極言すれば、社会的には教育心理学“的”な実証知見が非常に求められているが、例えば社会医学や教育経済学分野の研究が教育心理学“的”な知見の社会的・政策的なニーズを代替しているのが実情のようであり、本学会にとっては誠に残念な現象が生じていると思われる。

さて、本チュートリアルセミナーのタイトルはもちろん内容に対して反語的なものである。

つまり、「とりあえず研究は行った」ものの傾向が明確でないようなデータしか得られなかった場合に、「どんな手段をとれば自分の仮説が成立するように見せることができるか」（データの一部利用や統計的に有意になりやすい解析結果を利用したらよいか）のハウツーを伝授する、というものではない。

むしろそのような恣意的な研究が広い意味での心理学分野に横行していたことが、近年大きな問題となっており、これこそが様々な分野の研究グループが領域横断的な研究を実施し互いのプレゼンスを主張する中で、教育心理学を含めた心理学が社会的・政策的なニーズに対して答えられない大きな理由の一つある、と言えるのではないだろうか？

我々がこのチュートリアルセミナーを準備委員会として企画した理由は、具体的な技法的な面と、より抽象的な危機感の共有の2点である

技法的側面としては「研究結果を都合よくみせる恣意的な方法」を見抜く目を査読者として、あるいは討論者としてフロアの方々に持っていただくためのいくつかの情報提供を行い、加えて再現性

や一般化可能性、内生性、因果関係と相関関係の峻別などといった、社会科学研究において現在一般的となっているものの見方を共有する。

もう一点の危機感の共有については、前述したように、なぜ教育心理学“的”研究知見のニーズを現在の日本の教育心理学の研究者が十分に提供してこれなかったのか、そしてそれを提供するために何が必要なのか、さらに教育経済学などに不足している「個人や文脈の多様性」という観点から、いかにして教育心理学が今後知見を提供しえるかについて議論することである。

このような観点から、東京大学の岡田謙介先生には心理学分野における近年の再現性問題、「研究者の自由度」に関する様々な議論とそれに対する新しい動きについて講演いただく。また企画者である星野からは、いくつかの最近の研究の紹介を行いながら、一般化可能性、内生性、因果関係と相関関係の峻別といった話題の（特に EBPM などの流れの中での）重要性について紹介する。